



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部・事業開発本部所管 (氏名) 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	633	1.0	△69	—	△51	—	△52	—
29年3月期第2四半期	626	△0.9	△100	—	△99	—	△128	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	△32.56		—					
29年3月期第2四半期	△80.70		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,302	1,021	78.5
29年3月期	1,369	1,044	76.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,021百万円 29年3月期 1,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,379	0.1	2	—	2	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	1,614,750株	29年3月期	1,596,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	42株	29年3月期	42株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	1,601,285株	29年3月期2Q	1,596,000株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数全体としてはおおむね横ばいの状況にありましたが、特に持家の着工は前年同期に比べ減少し、弱含みの傾向のもと推移いたしました。

当社はこのような状況の中、ホームページにおける顧客サービスサイトの機能を引き続き拡充し、有益な建築デザインコンテンツを配信しサイトの価値向上を図ることでウェブユーザーへの需要喚起と新規アカデミー会員の獲得を推進いたしました。また、従来型サプライチェーン（加盟スタジオによる会員獲得から工事請負契約の受注に至るサプライチェーン）の成長鈍化傾向を補強すべく、当社建築家情報空間「ASJ CELL」における著名建築家作品展示会及びセミナー来場者や提携先等の紹介によって獲得した富裕層を中心としたアカデミー会員への直接的な働きかけにより顧客満足度を高め、登録建築家とパートナー建設会社の受注促進に寄与することで収益の向上を図ってまいりました。

これらの諸施策の結果、従来型サプライチェーンの主要業績評価項目の改善には課題が残ったものの、新規サプライチェーン（当社による会員獲得からパートナー建設会社へ工事請負契約の受注機会を促進するサプライチェーン）からのロイヤリティ収入が前年同期比で改善し、従来型サプライチェーンの収益減少を補いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は633,213千円（前年同四半期比1.0%増）となりました。一方、当社では、加盟建設会社の倒産等により工事の継続が不能となった場合において、当社保証約款に基づき当該物件の完成・引渡しにかかる費用の一部を当社が保証するサービスを提供しておりますが、当該保証サービスの発生額並びに将来の損失に備えるため、工事完成保証損失引当金繰入額44,678千円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。この結果、損益面については、営業損失は69,557千円（前年同四半期営業損失100,122千円）、経常損失は51,408千円（前年同四半期経常損失99,961千円）となり、四半期純損失は52,140千円（前年同四半期純損失128,803千円）となりました。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は1,302,398千円となり、前事業年度末と比べて67,470千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、104,935千円減少し、947,453千円となりました。これは主に売掛金の減少72,123千円、未収入金の減少85,752千円、貸倒引当金の減少35,821千円、その他資産の増加16,020千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、37,465千円増加し、354,945千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定の増加27,724千円、投資その他資産の増加21,886千円等によるものであります。

負債合計は280,406千円となり、前事業年度末と比べて45,329千円減少いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、45,329千円減少し、280,406千円となりました。これは主に未払金の減少54,803千円、工事完成保証損失引当金の増加7,996千円等によるものであります。

純資産は1,021,992千円となり、前事業年度末と比べて22,140千円減少いたしました。これは四半期純損失52,140千円、資本金の増加15,000千円、資本剰余金の増加15,000千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、439千円減少し550,294千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は18,498千円（前年同四半期は21,503千円の減少）となりました。これは主に、減価償却費12,549千円、売上債権の減少額78,651千円、未収入金の減少額63,626千円等の収入要因のほか、税引前四半期純損失51,408千円、未払金の減少額68,187千円、貸倒引当金の減少額30,065千円等の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は18,859千円(前年同四半期は29,657千円の減少)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入43,810千円、差入保証金の回収による収入22,126千円等の収入要因のほか、長期前払費用の取得による支出34,723千円、無形固定資産の取得による支出13,870千円等の支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は800千円(前年同四半期は一千円)となりました。これは主に、株式の発行による支出800千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,733	550,294
売掛金	308,619	236,495
商品	4,126	5,665
未収入金	186,327	100,575
その他	55,394	71,415
貸倒引当金	△52,813	△16,991
流動資産合計	1,052,389	947,453
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	110,760	105,803
工具、器具及び備品(純額)	3,421	2,779
有形固定資産合計	114,182	108,583
無形固定資産		
ソフトウェア	41,341	34,793
ソフトウェア仮勘定	6,729	34,454
無形固定資産合計	48,070	69,248
投資その他の資産		
差入保証金	114,616	112,041
その他	59,172	89,389
貸倒引当金	△18,561	△24,316
投資その他の資産合計	155,227	177,114
固定資産合計	317,480	354,945
資産合計	1,369,869	1,302,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,942	28,935
未払金	212,674	157,870
未払法人税等	6,870	4,667
賞与引当金	3,325	3,284
工事完成保証損失引当金	—	7,996
その他	79,923	77,652
流動負債合計	325,736	280,406
負債合計	325,736	280,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,755	427,755
資本剰余金	411,685	426,685
利益剰余金	219,759	167,619
自己株式	△66	△66
株主資本合計	1,044,133	1,021,992
純資産合計	1,044,133	1,021,992
負債純資産合計	1,369,869	1,302,398

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	626,830	633,213
売上原価	120,778	102,981
売上総利益	506,052	530,231
販売費及び一般管理費	606,175	599,789
営業損失(△)	△100,122	△69,557
営業外収益		
受取利息	137	148
保険返戻金	—	18,789
その他	24	11
営業外収益合計	161	18,948
営業外費用		
株式交付費	—	800
営業外費用合計	—	800
経常損失(△)	△99,961	△51,408
特別損失		
減損損失	27,946	—
特別損失合計	27,946	—
税引前四半期純損失(△)	△127,907	△51,408
法人税、住民税及び事業税	896	732
法人税等合計	896	732
四半期純損失(△)	△128,803	△52,140

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△127,907	△51,408
減価償却費	22,355	12,549
減損損失	27,946	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	926	△30,065
売上債権の増減額(△は増加)	44,890	78,651
仕入債務の増減額(△は減少)	7,368	5,993
受取利息	△137	△148
保険返戻金	—	△18,789
未収入金の増減額(△は増加)	54,631	63,626
未払金の増減額(△は減少)	△63,629	△68,187
工事完成保証損失引当金の増減額(△は減少)	△7,606	7,996
その他	20,363	△17,181
小計	△20,797	△16,963
利息及び配当金の受取額	110	121
法人税等の支払額	△816	△1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,503	△18,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,337	△403
貸付金の回収による収入	8,000	4,500
無形固定資産の取得による支出	△13,242	△13,870
差入保証金の差入による支出	△1,310	—
差入保証金の回収による収入	—	22,126
従業員に対する貸付けによる支出	△1,000	△5,680
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,839	3,099
保険積立金の解約による収入	—	43,810
長期前払費用の取得による支出	△3,026	△34,723
その他	△580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,657	18,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	—	△800
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,161	△439
現金及び現金同等物の期首残高	673,912	550,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,750	550,294

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。